

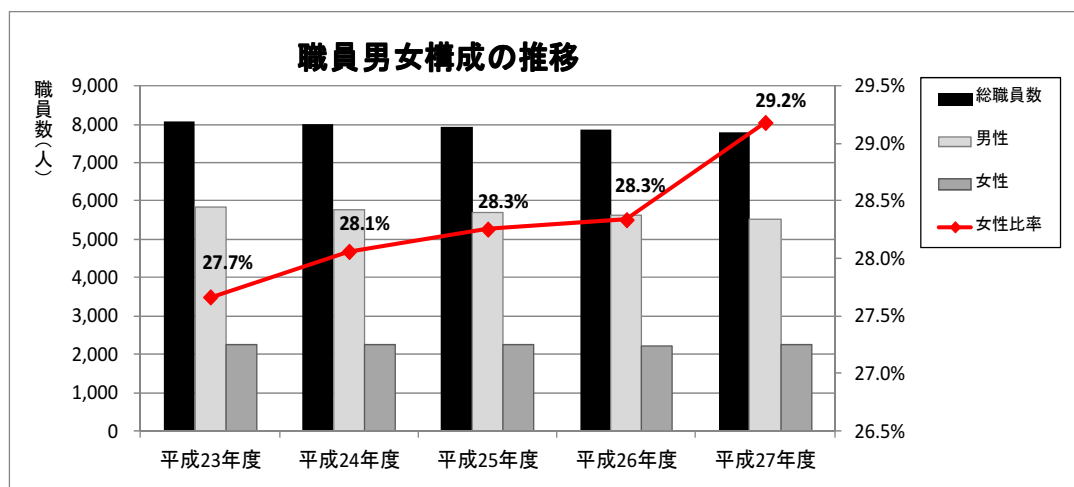
【資料2】福岡県における女性活躍推進の現状について

(教育庁及び県警本部を除く。☆印は法定必須把握項目)

1 職員の男女構成

(1) 職員男女構成の推移

全職員に占める女性職員の割合は、一貫して上昇傾向。今後も当面は上昇する見込み。



(2) 年代別女性比率

事務職では、40歳代の中間層で女性比率はほぼ5割。50歳代以上は極端に女性比率が低い。

◆年代別女性比率

	全体	事務職	技術職	労務職
30歳未満	38.3%	39.5%	35.5%	—
30歳代	34.8%	44.9%	25.6%	16.7%
40-44歳	36.2%	50.2%	23.0%	13.3%
45-49歳	32.4%	45.2%	18.5%	24.5%
50-54歳	21.6%	25.2%	19.4%	7.8%
55-59歳	16.9%	14.7%	20.9%	17.1%
60歳以上	17.2%	13.8%	15.4%	23.1%
総計	29.2%	35.2%	22.9%	17.1%

※平成27年度定期異動日(H27.4.22)現在。年齢は、H27.4.1現在。

(3) 職種別女性比率

技術職では、工学系職種の女性比率が低く、医療系職種の女性比率が高い。

◆職種別女性比率

	職員数(人)	うち女性(人)	女性比率
事務職	4,187	1,474	35.2%
一般事務	4,092	1,408	34.4%
保育士	29	27	93.1%
児童自立支援	30	10	33.3%
心理判定員	36	29	80.6%
技術職	3,120	715	22.9%
土木	778	42	5.4%
農業(普及・研究含む)	514	148	28.8%
農業土木	205	12	5.9%
林業(研究含む)	202	28	13.9%
獣医師	163	57	35.0%
建築	162	28	17.3%
保健師	147	146	99.3%
職業指導員	101	15	14.9%
薬剤師	90	35	38.9%
水産(普及・研究含む)	71	8	11.3%
化学	69	15	21.7%
電気	66	1	1.5%
看護師	59	56	94.9%
畜産(研究含む)	55	7	12.7%
機械	50	1	2.0%
研究職	172	26	15.1%
その他技術職	216	90	41.7%
労務職	468	80	17.1%
総計	7,775	2,269	29.2%

※平成27年度定期異動日(H27.4.22)現在。「その他技術職」は50人未満の少数職種

2 女性職員の登用状況

(1) 管理的地位（課長相当職以上）に占める女性職員の割合（☆）

課長相当職以上に占める女性職員の割合は、ここ4年で倍増。

◆管理的地位（課長相当職以上）に占める女性職員の割合

	H23	H24	H25	H26	H27
職員数	565	571	561	564	560
(うち女性)	24	29	31	40	51
女性割合	4.2%	5.1%	5.5%	7.1%	9.1%

※各年度定期異動日現在。

(2) 各役職段階に占める女性職員の割合（☆）

係長相当職の4人に1人が女性職員。女性割合は各役職段階で増加傾向。

◆各役職段階に占める女性職員の割合

	部長相当	次長相当	課長相当	課長補佐相当	係長相当
職員数(人)	26	83	451	1,201	744
うち女性(人)	1	2	48	153	181
女性割合	3.8%	2.4%	10.6%	12.7%	24.3%

※平成27年度定期異動日(H27.4.22)現在

(3) 昇任者に占める女性職員の割合及び男女別の平均昇任年齢

昇任者に占める女性職員の割合は、ここ数年大幅に上昇。課長補佐相当及び係長相当職では、女性職員の昇任の遅れが見られるが、課長相当職では男女差は見られない。

◆昇任者に占める女性職員の割合及び男女別の平均昇任年齢

昇任ポスト	昇任者数(人)	うち女性(人)	女性比率	平均昇任年齢(歳)	
				男性	女性
課長相当	80	15	18.8%	男性	53.6
				女性	52.9
				全体	53.5
課長補佐相当	166	36	21.7%	男性	49.7
				女性	50.9
				全体	50.0
係長相当	168	60	35.7%	男性	45.9
				女性	48.0
				全体	46.7

※平成27年度定期異動日(H27.4.22)現在。年齢はH27.4.1現在。

3 職員採用

(1) 職種別採用試験受験者及び採用者に占める女性職員の割合(☆)

◆職種別採用試験受験者及び採用者に占める女性職員の割合

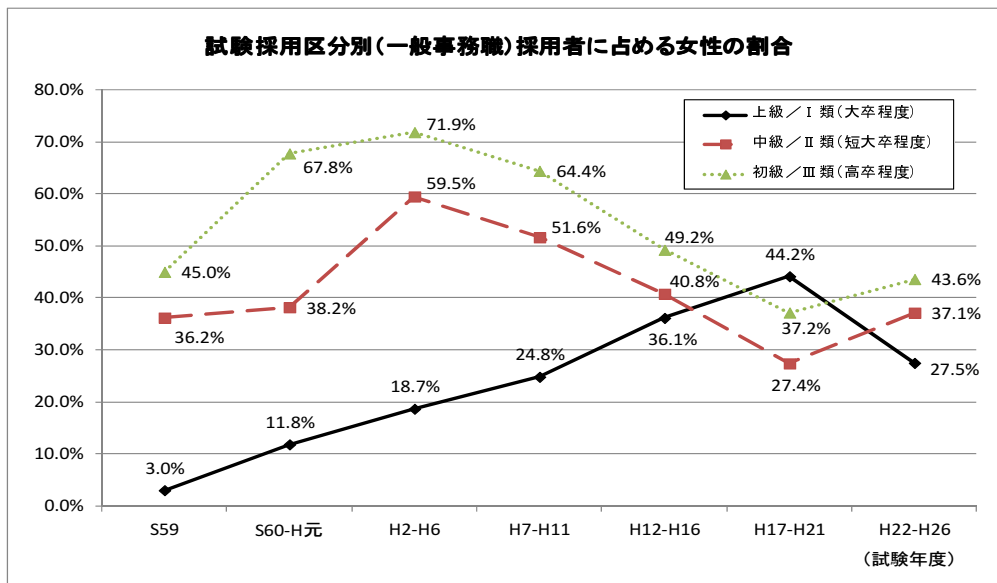
試験職種	受験者数	うち女性	女性割合	採用者数	うち女性	女性割合
事務職	2,303	672	29.2%	126	47	37.3%
一般事務(Ⅰ類)	539	155	28.8%	45	11	24.4%
一般事務(Ⅱ類)	339	126	37.2%	34	18	52.9%
一般事務(Ⅲ類)	339	132	38.9%	30	13	43.3%
一般事務(民間経験者)	1,054	244	23.1%	10	2	20.0%
一般事務(身障選考)	9	1	11.1%	3	1	33.3%
児童福祉	11	8	72.7%	1		0.0%
児童自立支援	12	6	50.0%	3	2	66.7%
技術職	350	123	35.1%	79	37	46.8%
土木(Ⅰ類)	24	5	20.8%	4	1	25.0%
土木(Ⅲ類)	6		0.0%	2	0	0.0%
建築	15	4	26.7%	5	2	40.0%
機械	11		0.0%	2		0.0%
化学	47	11	23.4%	5	3	60.0%
農業(Ⅰ類)	46	20	43.5%	12	8	66.7%
農業(Ⅱ類)	5	2	40.0%	1		0.0%
農業土木	10		0.0%	3		0.0%
畜産	7	3	42.9%	1	1	100.0%
林業	18	5	27.8%	4	2	50.0%
水産	16	3	18.8%	2	1	50.0%
獣医師	15	7	46.7%	10	5	50.0%
薬剤師	12	6	50.0%	4	1	25.0%
研究職	54	18	33.3%	6	2	33.3%
職業指導員	24	4	16.7%	7	1	14.3%
保健師	37	35	94.6%	10	10	100.0%
船員	3		0.0%	1		0.0%
合計	2,653	795	30.0%	205	84	41.0%

※平成26年度競争試験／選考試験合格者の採用実績

※Ⅰ類：大学卒業程度、Ⅱ類：短大卒業程度、Ⅲ類：高校卒業程度

(2) 試験採用区分別（一般事務職）採用者に占める女性職員の割合

I 類採用試験の一般事務職採用者に占める女性の割合がここ数年下降傾向。



4 人材育成

(1) 派遣研修への女性職員の派遣状況

◆派遣研修への女性職員の派遣状況

	派遣者数	うち女性	女性割合	主な派遣先
本省等実務研修	27	7	25.9%	内閣府、厚生労働省
都道府県交流研修	3	0	0.0%	-
市町村交流研修	8	2	25.0%	田川市、大木町
企業等派遣研修	4	1	25.0%	福岡証券取引所
大学院派遣研修	1	0	0.0%	-
自治大学校研修	7	3	42.9%	第1部課程、第1部・第2部特別課程
合計	50	13	26.0%	

※平成27年度定期異動日(H27.4.22)現在。

(2) 女性職員を対象とした研修の実施状況

◆女性職員を対象とした研修の実施状況

	受講者数	研修概要
女性職員交流研修会	H21年度	女性職員の主体的な能力開発を促す観点から、女性職員のキャリアデザインに主眼を置いた研修内容で実施。
	H22年度	
	H23年度	
女性力発揮研修 (職員研修所研修)	H24年度	職員研修所の研修体系の中に位置づけ、女性職員の能力開発と管理監督者の意識改革を図る研修内容で実施。
	H25年度	
	H26年度	

※女性職員交流研修会(人事課主催)は、平成15年度から毎年実施。平成27年度からは、女性が力を発揮するために必要な職場づくりや男女の働き方について相互理解を深めるための「女性活躍推進研修」を実施。

5 勤続年数

(1) 年代別普通退職者に占める女性の割合

女性職員が結婚や出産を機に退職するケースはほとんどなく、民間企業で見られるようないわゆるM字カーブの問題は発生していない。

◆年代別普通退職者(過去10年間の平均)に占める女性の割合

退職時年齢	総計	(うち女性)	女性比率
40歳代	4.0	1.8	45.0%
30歳代	6.7	3.1	46.3%
20歳代	5.2	2.7	51.9%
総計	15.9	7.6	47.8%

※平成17～26年度における50歳未満の普通退職者(勸奨・早期退職、死亡、免職等除く。)

(2) 男女別職種別平均勤続年数(☆)

事務・技術ともに3年程度の男女差。職員の年齢構成が主な要因と考えられる。

◆男女別職種別平均勤続年数

	女性	男性	全体
事務職	19.1	22.0	21.0
一般事務	19.2	22.1	21.1
保育士	19.4	3.5	18.3
児童自立支援	5.2	8.6	7.5
心理判定員	15.1	11.1	14.3
技術職	17.8	20.7	20.0
土木	13.2	19.6	19.2
農業(普及・研究含む)	15.8	22.3	20.5
農業土木	17.4	24.3	23.9
林業(研究含む)	10.6	25.2	23.1
獣医師	15.5	20.7	18.9
建築	11.2	18.5	17.2
保健師	22.7	13.0	22.6
職業指導員	18.7	17.3	17.5
薬剤師	16.9	19.8	18.7
水産(普及・研究含む)	9.5	21.4	20.0
化学	11.4	14.1	13.6
電気	18.0	18.0	18.0
看護師	21.6	17.0	21.4
畜産(研究含む)	16.7	24.1	23.2
機械	9.0	18.0	17.8
研究職	15.0	17.7	17.3
その他技術職	21.3	22.3	21.9
労務職	23.8	26.2	25.8

※平成27年度定期異動日(H27.4.22)現在。「その他技術職」は50人未満の少数職種

6 各月ごとの職員の平均時間外勤務時間（☆）

夏季の時間外勤務縮減の取組の効果により、7月及び8月の時間外勤務時間が他の期間に比べかなり少なくなっている。

◆各月ごとの職員の平均時間外勤務時間【平成26年度】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
10.5	11.1	10.9	7.9	6.9	10.2	11.2	10.1	10.5	10.4	10.4	10.9	121.1

7 ワーク・ライフ・バランス

(1) 年次有給休暇の平均使用日数

年次有給休暇の使用日数は横ばいの状況。平成27年から取得促進の取組みを新たに実施中。

◆年次有給休暇の平均使用日数の推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
平均使用日数	12.4日	12.5日	12.3日	12.2日

※労務職及び交代制勤務者を除く。

(2) 男女別育児休業等取得率及び平均取得期間（☆）

◆男女別育児休業等取得率及び平均取得期間（平成26年度）

区分	女性				男性			
	対象者	取得者数	取得率	平均取得日数	対象者	取得者数	取得率	平均取得日数
事務職	38	37	97.4%	349	59	8	13.6%	154
技術員	19	19	100.0%	449	86	3	3.5%	30
総計	57	56	98.2%	383	145	11	7.6%	126

※ 育児休業等＝育児休業、部分休業、育児短時間勤務者の合計

※ 平均取得日数は育児休業のみ

(3) 男性職員の出産補助休暇及び父親育児休暇の休暇取得率・取得期間（☆）

◆男性職員の出産補助休暇及び父親育児休暇の休暇取得状況

	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
5日以上取得	100人	55%	105人	61%	85人	65%	112人	77%
3日以上5日未満	34人	19%	35人	21%	23人	18%	20人	14%
1時間以上3日未満	37人	20%	24人	14%	19人	14%	10人	7%
取得なし	10人	6%	7人	4%	4人	3%	3人	2%
計	181人		171人		131人		145人	

※出産補助休暇(3日)及び父親育児休暇(5日)の取得状況の合計